

平成25年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省25-5-3)

施策名	5-3 電力・ガス	担当部局名	資源エネルギー庁 長官官房総合政策課 電力・ガス事業部政策課	政策評価実施予定時期	平成26年8月
施策の概要	※3.11の東日本大震災、原発事故以降、新たなエネルギー制約に直面する中、中長期的なエネルギー政策の方向を定めるエネルギー基本計画について、現在、策定中。			政策体系上の位置付け	5 エネルギー・環境
達成すべき目標	※3.11の東日本大震災、原発事故以降、新たなエネルギー制約に直面する中、中長期的なエネルギー政策の方向を定めるエネルギー基本計画について、現在、策定中。		目標設定の考え方・根拠	-	
施策の予算額(執行額) (百万円)	23年度	24年度	25年度	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	-
	247,586 (210,681)	141,995 (120,617)	151,511		

【測定指標(項目)】

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値						測定指標(項目)の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	目標年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
1 エネルギー自給率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	エネルギー分野の代表的指標を設定
					約9%	-	/	/	/	/	

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始年度	関連する指標	達成手段の概要等	再掲	平成25年 行政事業 レビュー 事業番号
	23年度	24年度	25年度					
1 電力系統関連設備形成等調査委託費	72 (70)	180 (148)	150	平成16年度	1	電力市場の自由化や再生可能エネルギーの導入拡大等により、多様な電源構成が想定される中で、電力の品質や供給信頼度への影響が懸念されている。そのため、電力の安定供給を脅かすことが予想される事象等に対して、電力系統関連設備形成・運用に関する課題の抽出等を行い、電力の安定供給の確保に必要な政策課題の整理・検討等を行う。	-	0511
2 原子力関連産業人材育成事業委託費	24 (24)	19 (19)	18	平成20年度	1	カザフスタン等中央アジア地域において、原子力を中心としたサポーターインダストリー育成に携わる政府の政策担当者、関連機関・組織・国営企業の専門家の人材育成を行う。特に、ナザルバエフ大統領の指示により、具体的な原子力発電所建設に向けた作業が進むカザフスタンとの間においては、担当省庁である産業・新技術省や原子力関連機関等との協力関係を強化するため、同省の政策担当者や関係機関、また傘下の国営企業等の専門家を対象に、現地でのセミナー開催や、日本への招へい研修等を実施する。また、ウェブサイトを通じて、我が国の原子力関連産業に係る最新の情報、ノウハウ等について情報提供を行う。	-	0512
3 電気施設技術基準国際化調査委託費	10 (10)	10 (10)	10	平成15年度	1	国際的な規格であるIEC(国際電気標準会議)規格、ASME(米国機械学会)、EN(欧州統一)規格等を調査し、これらの規格と我が国の実情を勘案し、電気事業法に基づく技術基準等へ取り入れることの妥当性について検討し、同技術基準及びその解釈の改正案の検討を行う。具体的には、国際的な規格のうち、関係する規格について、規定内容を技術基準と比較して取り入れ方法を検討する。	-	0513
4 発電用原子炉等利用環境調査委託費	153 (135)	183 (170)	150	平成21年度	1	東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けた諸外国の原子力政策の変化及び産業界の動向等に関する調査を行う。(具体的な調査テーマは、その時々的重要政策課題によって異なる。例えば平成24年度事業では、廃止措置を実際に行っているアメリカをはじめとした、世界各国の廃止措置政策、具体的な廃止措置実績についての実態調査などを実施した。)	-	0515
5 管理型処分技術調査等委託費	311 (166)	290 (276)	270	昭和62年度	1	実際の地下環境下において実規模の地下空洞型処分施設の各部材を順次施工することにより、施工技術、施工手順及び閉鎖技術等の実規模施設への適用性を確認するとともに、施工された施設が有する初期性能を確認する。また、当該施設や周辺岩盤の力学・水理挙動の計測を継続的に実施する。これらの成果を総合的に評価することにより、余裕深度処分における地下空洞型処分施設の性能を確認する。 平成25年度からは、埋め戻し等の閉鎖技術に関わる施工試験を実施し、施工された埋戻し材の初期性能や埋戻しに伴う周辺の岩盤への影響等について評価・検討を行う。 本事業は日本原燃株式会社の敷地(青森県上北郡六ヶ所村)内に掘削された試験空洞を活用して実施する。	-	0516

6	地層処分技術調査等委託費	3292 (2581)	3292 (2849)	3781	平成10年度	1	海域における地質環境の評価技術の高度化開発、深地層の研究施設等を活用して、地質調査技術、操業技術等の工学技術及び安全性の評価技術の信頼性向上を図るとともに、長半減期低発熱放射性廃棄物(TRU廃棄物)の処理・処分技術の高度化開発等を行う。さらに、巨大地震や活断層・津波等の天然現象による地層処分システムへの影響を評価する。	-	0517
7	放射性廃棄物共通技術調査等委託費	449 (373)	414 (377)	400	平成12年度	1	高レベル放射性廃棄物等を対象とした地層処分や、低レベル放射性廃棄物に係る余裕深度処分等の管理型処分に係る共通的な技術に関連して、諸外国における処分計画や処分技術の調査を行うとともに、生物圏の核種移行パラメータ把握のための分析や評価等の研究開発を実施する。	-	0518
8	次世代送配電系統最適制御技術実証事業費補助金	361 (233)	374 (226)	295	平成22年度	1	2020年太陽光発電2800万kwの導入目標と系統安定化を両立するために、大規模電源から家庭までの送配電の全体制御・協調による高信頼度・高品質の低炭素電力供給システムの構築が必要であり、本事業では太陽光発電の大量導入時の課題(①周波数調整不足、②電圧上昇)を軽減するための実証を行い、要素技術(電力系統状況に応じた需要側最適制御、配電系統電圧制御)の早期実用化を目指す。	-	0519
9	海外ウラン探鉱支援事業補助金	932 (582)	500 (464)	1200	平成19年度	1	・海外ウラン探鉱事業を実施する民間事業者に対し、探鉱事業に必要な資金のうち当該事業者負担額の1/2以下を国(JOGMEC)が補助する(事業費:1/2)。また、JOGMECが当該事業の進捗管理、指導・監督等を行う(指導監督費:定額)。 ・特にリスクの高い初期段階のウラン探鉱事業や、カンントリーリスクの高いウラン探鉱事業については、JOGMECが自ら事業に参画し必要な調査を行う(調査費:定額)。	-	0520
10	使用済燃料再処理事業高度化補助金	2275 (667)	1030 (952)	1030	平成21年度	1	再処理施設で用いられるガラス固化技術について、より多くの白金族元素等を含む高レベル廃液を溶融可能な新しい性状のガラスを開発するとともに、これに対応しうる溶融炉を開発する。	-	0521
11	全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	200 (-)	200 (-)	160	平成8年度	1	全炉心に混合酸化物燃料(MOX燃料)を装荷するフルMOX炉は、ウラン炉心に比べてMOX燃料の割合が高くなるため、プルトニウムの特性を考慮した設計とする必要がある。そのため、高性能原子炉停止システム開発試験、燃料検査装置開発試験、大容量逃し安全弁開発試験等の安全性向上に資する技術開発等を実施等に要する費用について1/2補助を行う。 なお、大容量逃し安全弁の要素技術開発、インターナルポンプシステムの要素技術開発の成果が、他の原子力発電プラントで採用されており所要の成果が得られている。	-	0522
12	革新的実用原子力技術開発費補助金	280 (62)	230 (40)	150	平成12年度	1	原子力発電の安全性・信頼性の向上等に革新的な効果をもたらす可能性のある技術開発テーマや、国際的協力枠組みの下で実施されている研究開発テーマを公募し、優れたテーマに対する支援を実施する。	-	0523
13	原子力関連知識管理拠出金	51 (51)	49 (49)	44	平成22年度	1	IAEAへの特別拠出を通じ、各加盟国が有する原子力発電及びそれに関連する様々な知識を国際的に蓄積し、これらの知識を効果的に活用するシステムを構築するなどの、国際的な原子力発電等の利用に資するIAEAの事業に支援を行う。その際、我が国よりコスト・フリー・エキスパートを派遣することで、その事業を管理させると共に、当該コスト・フリー・エキスパートを中心として、セミナーやワークショップの開催、出版物の作成等を行う。	-	0525
14	電力の安定供給及び環境適合を図るための調査	59 (42)	22 (21)	50	平成18年度	1	本事業は、総合評価落札入札により決定した民間事業者が、国内及び欧米を始めとする諸外国を対象として電気事業制度等の最新状況の調査・分析を行い、報告する。	-	0530
15	総合エネルギー広聴・広報・教育事業	235 (-)	217 (136)	214	昭和53年度	1	上記事業の目的を達成するため、①エネルギー政策等広報・教育媒体を作成し広く国民や学校に対して配布する、②エネルギー教育に取り組もうとする小・中・高校を広く全国から募り、その実践を支援する、③地域的な特性を活かしたエネルギー教育の普及促進のため、全国5地区に、大学の教育学部の教授、小・中・高校の教員、教育委員会等から構成されるエネルギー教育推進会議が実施する事業を支援すること等により、地域におけるエネルギー教育の推進を図る。	-	0531
16	原子力発電施設広聴・広報等事業	- (-)	569 (370)	569	平成24年度	1	原子力発電所等の立地地域等において、被災地支援や原子力発電所の停止に伴う雇用・経済の活性化を図る広報活動への取組を支援するとともに、放射線等の理解促進や風評被害の防止や、原子力政策の情報提供等のきめ細やかな広報を実施する。	-	0532
17	核燃料サイクル施設広聴・広報等事業	380 (81)	265 (81)	149	昭和57年度	1	核燃料サイクル施設の立地地域の住民が多く訪れるイベントや広報拠点等を活用した立地市町村及び隣接市町村向けの広報、定期刊行物を活用した広報等により、エネルギー・放射線、立地する核燃料サイクル施設の情報等の情報提供などを実施する。	-	0533
18	放射性廃棄物広聴・広報等事業	344 (97)	269 (176)	257	昭和57年度	1	放射性廃棄物処分事業に対して、多様な考えを持つ方々との意見交換を通じ、国民と相互理解を深める双方向シンポジウムや、地域の各種団体等と連携し、地層処分に対する理解を深める取組(地域での勉強会等)を実施するなど、国民との間で最終処分問題に対する認識を共有する取組を進める。	-	0534
19	地層処分実規模設備整備等事業	126 (123)	116 (114)	60	平成20年度	1	これまでの地層処分研究で得られた成果を示したパネルや試験動画等の展示物の充実を図るとともに、緩衝材位置の実証試験を実施し、設備建屋の管理・運営を行う。事業で用いる設備の整備は今年度で終了するため、平成26年度以降は、施設の効率的な運営や試験動画の公開等、地層処分事業の理解促進活動を重点的に実施する。	-	0536

20	原子力発電所安全管理等 人材育成事業	165 (159)	135 (135)	125	平成18年度	1	ベトナム、リトアニア等において原子力発電の運転管理に携わっている、又は将来携わる人を対象として、我が国において原子力発電所の運転シミュレータを利用した研修等を実施するほか、我が国の原子力発電の運転管理等の専門家を中国等に派遣し、現地でセミナーを開催し、より一層の原子力発電の安全運転管理技術の習得を促す。	-	0538
21	電力設備電磁界情報調査 提供事業委託費	24 (21)	23 (21)	20	平成19年度	1	民間団体等に委託し、電磁界の健康影響に関する国内外の研究動向、諸外国の規制動向等の調査を行う。また、電磁界の測定や電磁界の健康影響等について講演会、シンポジウムの開催等を行い、有識者からの電磁界の健康影響等についての講演などを行うとともに、質疑応答を通じてリスクコミュニケーションの充実を図る。	-	0539
22	電源地域振興特別融資促 進事業費補助金	222 (221)	135 (135)	95	平成2年度	1	(株)日本政策投資銀行、沖縄振興開発金融公庫、(株)日本政策金融公庫が電源立地地域に立地した企業に対して行った低利融資に対し、利子補給相当の補助金を交付する。	-	0540
23	原子力発電施設等周辺地 域大規模工業基地企業立 地促進事業費補助金	63 (-)	55 (6)	55	平成6年度	1	原子力発電施設等の周辺地域に整備された5,000ha以上の大規模工業基地内に企業が立地する際、用地の取得から3年以内での操業開始と操業開始から1年以内に5名以上の雇用を創出することを要件として、その用地の取得に要する費用について、当該用地1㎡あたり2,500円を限度とし補助金を交付する。	-	0541
24	電源地域産業関連施設等 整備費補助金	95 (51)	80 (71)	77	平成9年度	1	電源地域のうち、企業立地促進法に基づき国の同意を受けた「基本計画」の対象地域において、地方公共団体等が産業関連施設等を整備する事業に対し、事業費の一部補助を行う。	-	0542
25	原子力発電施設等周辺地 域企業立地支援事業費補 助金	6360 (5432)	6518 (6516)	7330	平成11年度	1	電源地域のうち、原子力発電施設等の周辺地域に立地する企業に対し、都道府県を通じ、一定期間(8年間)補助金を交付する。	-	0543
26	深地層研究施設整備促進 補助金	402 (398)	402 (392)	362	平成15年度	1	これまでに、岐阜県東濃地域の深地層研究施設については、活断層地域における内陸地震の発生機構に関する研究や地下水圧等の観測技術開発等に対して補助を行い、北海道幌延地域の深地層研究施設については、堆積岩の特性等に関する研究及び地下の微生物環境と有効利用に関する研究等に対して補助を行っている。	-	0544
27	原子力発電導入基盤整備 補助金	215 (199)	210 (210)	208	平成21年度	1	原子力発電導入国からの専門家の招聘、我が国専門家の当該国への派遣等を通じ、原子力発電導入に必要な法制度整備や人材育成等を中心とした基盤整備支援事業を行う民間事業者等に対して補助を行う。なお、補助率は、当該国の原子力発電導入計画の進捗に応じ、導入初期段階の場合は「全額」、導入決定段階の場合は「2分の1」とする。	-	0545
28	電源立地地域対策交付金	110705 (94937)	99660 (91467)	96969	平成15年度	1	①発電用施設等が立地等する地方自治体(都道府県、市町村)に対して、 ②出力、発電電力量等によって算出される地方自治体ごとの交付限度額の範囲内で、 ③これらの地方自治体がその用途を決める地域振興や住民福祉の向上等に資する各種事業(災害からの住民の安全確保に資する措置も含む。)等 に対して電源立地地域対策交付金を交付する。	-	0546
29	広報・調査等交付金	1151 (1023)	1472 (813)	1340	昭和49年度	1	①原子力発電施設等の周辺地域の住民に対する当該施設に関する情報の提供等に関する事業、②原子力発電施設等の周辺の地域の住民に対する原子力発電に関する知識の普及の用に供する施設の整備に関する事業、③温排水の周辺水域における温度の分布、温度変化の状況等の調査に関する事業等に要する費用に充てるため、立地地域等の都道府県等が実施する事業に対して交付金を交付する。なお、経済産業省においては商業用原子力発電施設等、文部科学省においては研究開発用原子力発電施設等のそれぞれ所在する都道府県等が実施する事業に対して交付金を交付する。	-	0547
30	交付金事務等交付金	76 (36)	73 (36)	67	昭和49年度	1	電源地域の公共施設の整備、地域活性化事業の実施による電源地域の自主的発展を図る電源立地地域対策交付金等の交付等に要する事務費や交付金事業の内容の検討に係る費用に交付金を交付する。	-	0548
31	原子力発電施設等立地地 域特別交付金	1923 (1038)	2632 (1684)	5545	平成11年度	1	原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資するため、特に必要と認められる場合に、原子力発電施設等の立地地域における住民の福祉向上等の措置に係る費用に交付金を交付し、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化を図る。	-	0549
32	原子力発電施設立地地域 共生交付金	2950 (1093)	3669 (2852)	5533	平成18年度	1	電力の安定的な供給を確保するため、運転年数が30年を経過している原子力発電施設、いわゆる高経年化炉が所在している道県が行う、公共用施設の整備や各種事業活動など持続的な地域振興に資する事業の経費に対して交付金を交付し、原子力発電施設の設置及び運転の円滑化を図る。	-	0550
33	核燃料サイクル交付金	6125 (4585)	4368 (3000)	4229	平成18年度	1	電力の安定的な供給を確保するため、核燃料サイクル施設の立地受入等を行った自治体が行う、公共用施設の整備や各種事業活動など持続的な地域振興に資する事業の経費に対して交付金を交付し、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化を図る。	-	0551

34	国際原子力機関拠出金	102 (102)	97 (97)	120	平成18年度	1	我が国が派遣するコスト・フリー・エキスパートを中心として、セミナーやワークショップの開催、IAEAやそれ以外の国際的な専門家グループによるレビューミッションの派遣等を行い、原子力平和利用に関する正しい知識の取得、そのためのコミュニケーションスキルの向上、基盤整備支援を行う。また、世界の原子力発電導入に大きな影響を与える、核燃料サイクルの多国間管理の実現のため検討を促進する。これらに関連する各種ガイダンス図書の体系的整備を行う。	-	0552
35	経済協力開発機構原子力機関拠出金	48 (48)	45 (45)	43	平成18年度	1	OECD/NEAの場において、原子力発電、核燃料サイクル、放射性廃棄物、原子力安全規制等、国際的な知見・経験を結集して取り組むべき共通の課題の解決を目的とした各国の専門家からなる会合を開催し、各種報告書を取りまとめる。NEAに加盟する上での義務的経費。	-	0553
36	発電所環境モニタリング手法検討調査委託費	32 (32)	30 (30)	22	平成23年度	1	海域調査について専門的知識を有する民間団体等に委託し、過去に事業者が実施した海域モニタリング調査結果を収集し、調査項目別に日本全域を対象として横断的解析を行い、海域特性と調査項目・手法の関係を検討するとともに、選定した新たな手法の適用可能性について現地調査において検証作業を行う。これら結果を基に、環境影響の調査結果の質は維持しつつ、海域特性に応じ、より合理的かつ効率的な海域調査手法についてガイドラインの素案を作成する。	-	0554
37	次世代型双方向通信出力制御実証事業費補助金	163 (-)	895 (491)	309	平成23年度	1	太陽光発電等の大量導入に伴う系統安定化対策として、通信手段による出力制御機能付きPGSの開発や通信制御の実証等に対して支援を行う。	-	0555
38	太陽光発電出力予測技術開発実証事業費補助金	0 (-)	190 (138)	33	平成23年度	1	太陽光発電大量導入時に必須となる、太陽光発電の出力状況把握や出力予測のための技術開発・実証に対して支援を行う。	-	0556
39	濃縮ウラン備蓄対策事業補助金	100 (-)	100 (19)	148	平成23年度	1	日本企業が有する国内の貯蔵施設に一定量の低濃縮ウランを確保するため、当該濃縮ウランの購入・輸送等にかかる借入金の利子等、また当該濃縮ウランの維持・管理費用の負担を国が行う(補助率:10/10)。	-	0557
40	発電用原子炉等安全対策高度化技術基盤整備委託費	- (-)	3161 (634)	3503	平成24年度	1	東京電力福島第一原子力発電所の事故で得られた教訓を踏まえ、シビアアクシデント対策を中心として事業者側と規制側の双方が活用しうる安全対策高度化に資する技術基盤の整備を国主体で実施する。	-	0562
41	発電用原子炉等安全対策高度化技術開発費補助金	- (-)	2000 (1234)	2200	平成24年度	1	東京電力福島第一原子力発電所の事故で得られた教訓を踏まえ、原子力発電所の安全対策高度化に資する課題について技術開発を支援する。	-	0563
42	高速炉等技術開発委託費	- (-)	- (-)	3200	平成25年度	1	高速炉の系統・機器の概念について、安全設計基準の策定等に必要となる設計検討と基礎試験データ取得等を行うとともに、廃棄物の有害度低減及び減容化を目的とする高速炉の安全機能向上のための研究開発、ならびに、国際協力を活用した高速炉実用化技術の開発を実施する。	-	新25-0084
43	原子力海外建設人材育成委託費	- (-)	- (-)	1173	平成25年度	1	海外の新規原子力発電所建設計画への安全面での貢献、また、国内の原子力の安全性確保を担保するための高度な人材と技術の維持が不可欠との認識のもと、外国政府からの要請等に基づき、当該国の原子力発電所建設計画において、我が国企業に対して、耐震性などの地震動評価等を委託する。	-	新25-0085
44	発電用原子炉等廃炉・安全技術開発費補助金	- (-)	- (-)	4177	平成25年度	1	東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組を円滑に進めつつ、原子力施設の廃炉・安全に資する技術の基盤整備を図るため、遠隔操作機器・装置の開発など、国として取り組むべき技術開発を実施する。	-	新25-0086
45	発電用原子炉等廃炉・安全技術基盤整備委託費	- (-)	- (-)	4500	平成25年度	1	東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組を円滑に進めつつ、原子力施設の廃炉・安全に資する技術の基盤整備を図るため、炉内状況把握・解析手法の確立など、国として取り組むべき技術基盤整備を実施する。	-	新25-0087
46	安全性向上原子力人材育成委託費	- (-)	- (-)	120	平成25年度	1	人材育成は効果を発揮するまでに相当時間を要するため、継続してかつ早急に取り組むことが必要である。本事業では、東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置や今後、増加する原子力発電所の廃止措置、既存原子力発電所等の原子力施設の安全確保や安定的な原子力産業の競争力強化のため、大学、高等専門学校、研究機関、民間団体から人材育成事業を公募し、事業目的に沿った事業に対し委託を行う。	-	新25-0088
47	次世代電力システムに関する電力保安調査検討費	- (-)	- (-)	22	平成25年度	1	発電事業者等に対する安全規制の技術的レベルなどについて、発送電分離や小売市場の自由化が行われた場合に安全水準が低下しないよう検討する。具体的には、現在、電気事業者等と電気事業者以外の発電を行う事業者との間には、確保すべき保安水準に差を設けているが、こうした規制体系も踏まえつつ、保安水準の低下を招かないよう、電力システム改革後の規制の在り方を調査・検討する。	-	新25-0089

48	災害に強い電気設備検討調査費	- (-)	- (-)	101	平成25年度	1	自然災害時の電源復旧迅速化等に係る調査については、地震、津波、集中豪雨、突風等の過酷化する自然災害による送配電設備への想定される影響を調査し、事故・災害の未然防止策や被害を軽減するための対応策等を策定する。また、水力発電設備所在地域の自然条件に係る現況調査については、基礎データ収集、災害予測手法の策定、河川流量現況調査、地質調査等を行い、山体津波等に伴う災害発生予測調査手法等の策定と気候変動等に伴う技術基準適合性調査手法の策定、水力発電設備への災害発生予測手法調査を確立し、技術基準の適合性を確認する手法の策定を行う。	-	新25-0090
49	福島原子力事故影響対策特別交付金	- (-)	- (-)	3546	平成25年度	1	福島復興再生基本方針を踏まえ、福島県に対して、県内の経済社会若しくは住民の生活への原子力事故による影響の防止若しくは緩和又はその影響からの回復を図るために行う事業に要する費用に充てるための交付金を交付する。	-	新25-0091
50	過酷事故発生施設廃止措置技術調査拠出金	- (-)	- (-)	40	平成25年度	1	本事業は、中長期ロードマップと連動し、福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取り組みの中で発生する技術開発ニーズを捉えながら機動的に国際共同研究プロジェクトを実施。 過酷事故解析コードの改良及び解析コードを用いた炉内状況の調査(H25年度開始)、放射性廃棄物(二次廃棄物)の特性調査・長期安定性・処理処分方法の研究、損傷炉心の解体に向けた各種調査・研究、燃料デブリの処理・処分に向けた各種調査・研究など、現場のニーズを反映した国際共同研究プロジェクトを実施する。	-	新25-0092
51	地方都市ガス事業天然ガス化促進対策費補助金	109 (107)	57 (56)	25	昭和60年度	1	平成2年に資源エネルギー庁がとりまとめたIGF21計画に基づいて、平成22年度を目途に天然ガスを中心とする高カロリーガスへ統一するために熱用変更共同化対策事業、技術指導事業等の支援を行ってきた。 平成22年度に地方都市ガスの熱量変更がほぼ完了したことから、平成23年度からは事業を縮小し、民間団体等を通じて熱量変更経費の借入に対する利子補給(公営事業者:定額、私営事業者:2/3)の後年度負担への補助のみを行う。	5-1 資源・燃料	0331
52	天然ガス等利用設備資金利子補給金	592 (479)	636 (617)	944	昭和63年度	1	一般ガス事業者が行う天然ガスを安定的に調達するための設備投資(出荷基地設備、受入基地設備、輸送設備等)に対して、民間金融機関が長期(7年以上15年以内)に固定金利での融資を行う場合に、金融機関に対し1/2の利子補給(今後国が策定する整備基本方針に基づくパイプライン整備は2/3)を行う。	5-1 資源・燃料	0339
53	天然ガス等特定設備資金利子補給金	2 (1)	1 (1)	1	昭和57年度	1	天然ガス等の利用促進に係る設備を取得する中小規模の都市ガス事業者等に、低利による貸付を行う株式会社日本政策金融公庫に対し利子補給を行う。(平成22年度からは新規貸付への利子補給を行っていないため、後年度負担のみ)	5-1 資源・燃料	0340
54	中小水力開発促進指導事業基礎調査委託費	48 (45)	164 (143)	123	昭和61年度	1	国際エネルギー機関(IEA)の「水力技術と計画に係る実施協定」に参加し、得られた技術情報を国内の水力開発の促進に活用する。また、国内の水力発電の開発可能性及び開発を進めていくための各種課題等を把握・分析し、中小水力発電の開発促進を図る。	5-2 新エネ・省エネ	0372
55	中小水力・地熱発電開発費等補助金	871 (871)	1524 (949)	1409	昭和55年度	1	中小水力発電開発事業として水力発電施設(対象出力1,000kW~30,000kW)の設置・建設に対する補助を行う。また、地熱発電開発事業として調査井、生産井及び還元井掘削、蒸気配管等敷設、発電機等設置、熱水供給施設等設置並びに新技術発電施設(対象発電形式バイナリーサイクル発電除く)導入設置に対する補助を行う。	5-2 新エネ・省エネ	0385
56	中小水力発電事業利子補給金助成事業費補助金	153 (153)	132 (132)	110	平成22年度	1	地方自治体(公営電気事業者)が水力発電所の建設に際して要した資金の返済利息に関して、運転開始後に一定期間利子補給金として助成する。	5-2 新エネ・省エネ	0390
57	先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発費補助金	1100 (1005)	1103 (985)	1524	平成20年度	1	蒸気温度700℃以上、蒸気圧力24.1MPa以上の蒸気条件に耐えられる電力産業用大容量ボイラー・タービンシステムの開発に必要な要素技術開発に対して支援を行う。	5-2 新エネ・省エネ	0398
58	高効率ガスタービン技術実証事業費補助金	- (-)	1970 (1689)	2253	平成24年度	1	省エネルギー及びCO2削減の観点から電力産業用高効率ガスタービンの実証試験を支援し、大容量機(25万kW程度(コンバインド出力40万kW))の高効率化(52%→57%)のために、1700℃級ガスタービンの実用化に必要な先端要素技術を適用した各要素モジュールの実証等に対して支援を行う。また、中小容量機(10~20万kW程度)の高効率化(45%→51%)のために有望とされている高温分空気利用ガスタービン(AHAT)の実用化に必要な多段軸流圧縮機、多圧燃焼器等の開発を支援するとともに、システムの信頼性等の検証についても支援する。	5-2 新エネ・省エネ	0495
59	分散型電源導入促進事業費補助金	- (-)	- (-)	24970	平成25年度	1	省エネルギー効果が高く、電気と熱を高効率に利用する天然ガスコージェネレーションを導入する事業者、自家発電設備の新増設、増出力によりピークカットや余剰電力を電力会社等へ供給する事業者等に対して支援を行う。	5-2 新エネ・省エネ	新25-0078
60	熱供給事業者が新設した熱供給事業用の償却資産に係る特例措置	-	-	-	昭和48年度	1	熱供給事業法第3条の規定により許可を受けた熱供給事業者が新設した熱供給事業の用に供する償却資産に対して課する固定資産税の課税標準を当初5年間は1/3、次の5年間は2/3とする。	-	-
61	電気供給業に係る法人事業税の課税方式の変更	-	-	-	平成25年度	1	電気事業の法人事業税について、現行の収入金額を課税標準とする枠組みに、「その他の事業」と同様の付加価値割及び資本割による外形標準課税を組み入れる(外形標準課税導入に伴う所要の税率の変更を含む)。	-	-
62	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行に伴う特例措置	-	-	-	平成24年度	1	再生可能エネルギー買取制度の下で、電気事業者が徴収する再生可能エネルギー電気サーチャージの収入金について、買取制度の趣旨にかんがみ、国民負担の増加要因とならないよう、収入について、事業税(収入割)の課税対象外とする。	-	-

63	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長(電気供給業)	-	-	-	昭和32年度	1	電気供給業において軽油を下記の設備に使用する場合は、軽油引取税を非課税とする措置を3年間延長する。 ①汽力発電装置の助燃(軽油燃焼バーナー及び重油加熱バーナーによるものに限る) ②ガスタービン発電装置の動力源の用途	-	-
64	沖縄電力株式会社が電気供給業の用に供する償却資産に係る固定資産税の課税標準の特例措置	-	-	-	昭和57年度	1	償却資産に係る固定資産税の課税標準を2/3とする措置(事務所及び宿舍の用に供するものを除く)を3年間延長する。	-	-
65	引取りに係る沖縄発電用特定石炭及び沖縄発電用特定液化天然ガスの免税	-	-	-	平成15年度	1	一般電気事業者又は卸電気事業者が沖縄県の区域内にある事業場において発電の用に供する石炭にかかる石油石炭税の免除について適用期限を5年間延長する。 また、今回、沖縄県の区域内にある事業場において発電の用に供する液化天然ガス(以下、LNG)で保税地域から引き取られるものにかかる石油石炭税(1080円/t)についても免税対象として追加する。適用期間は3年間とする。	-	-
66	変電又は送電施設に対する固定資産税の課税標準の特例	-	-	-	昭和27年度	1	一般電気事業者又は卸電気事業者により新たに建設された変電所又は送電施設の用に供する償却資産で当該電気事業者がその事業の用に供するものに対して課する固定資産税の課税標準について、変電所は当初5年間は3/5、次の5年間は3/4とし、送電施設は当初5年間は1/3、次の5年間は2/3とする。	-	-
67	電気供給業に係る法人事業税の課税方式の変更課税標準の算定にあたって、特定規模需要向けの託送料金の支払額に相当する額を控除する特例	-	-	-	平成12年度	1	電気供給業を行う法人が他の電気供給業を行う法人から託送供給を受けて特定規模需要に応ずる電気の供給を行う場合における収入金額について、当該特定規模需要に応ずる電気の供給に係る収入金額のうち託送料相当額を控除する。	-	-
68	原子力発電施設解体準備金	-	-	-	平成12年度	1	各事業年度において、特定原子力発電施設の解体費用の支出に備えるため、積立限度額以下の金額を準備金として積み立てたときは、その積立額の損金算入を認める。この準備金は、特定原子力発電施設の解体が行われた場合はその支出した解体費用相当額、累積限度額を超える場合はその超える部分の金額等を、取り崩して益金に算入する。	-	-
69	ガス供給業に係る法人事業税の課税方式の変更	-	-	-	平成25年度	1	ガス供給業について、「その他の事業」と同一の扱いとするため、その第一段階として現行の収入金課税方式に付加価値額・資本金等の額による外形標準課税を組み入れる。ただし、中小ガス事業者は「その他の事業」と同一の扱いとする。	-	-
70	ガス供給業に係る大口需要向けの託送料金を控除する収入割の特例措置の延長	-	-	-	平成20年度	1	ガス供給業を行う法人(一般ガス事業者、ガス導管事業者、大口ガス事業者)が託送供給を利用して自由化対象需要家向けの大口供給において、当該供給に係る収入金額を算定するにあたっては、収入金額から託送料相当額を控除する。	-	-
71	ガス事業者が新設したガス事業用の償却資産に係る特例措置	-	-	-	昭和36年度	1	都市ガスの安定供給、保安の確保という事業の公共性にかんがみ一般ガス事業及び簡易ガス事業の用に供する償却資産に対する固定資産税の課税標準を取得後10年間軽減する。	-	-
72	コージェネレーションに係る課税標準の特例措置	-	-	-	平成25年度	1	コージェネレーションに係る固定資産税について、課税標準を最初の3年間、課税標準となるべき価格の1/3に軽減する。	-	-
73	軽油引取税の課税免除の特例(地熱資源)	-	-	-	昭和55年度	1	地熱資源獲得を推進するため、本特例措置により掘削コストを低減させる。	-	-
74	使用済燃料再処理準備金	-	-	-	平成17年度	1	「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号。以下「法」という。)に規定する特定実用発電用原子炉設置者(電気事業者)が、原子力発電に伴って生じる使用済燃料の再処理等に要する費用を準備金として積み立てたときは、その積立額の損金算入を認めるもの。	-	-
75	環境・エネルギー対策貸付 環境・エネルギー対策資金 (ガス事業法関連)	-	-	-	昭和55年度	1	ガス事業の近代化又は保安の確保のために必要な設備を設置する一般ガス事業者に対する貸付を行う。	-	-